

資 料

通常学級に在籍する脳性まひ児の教科学習の困難さに対する教師の気づき

安藤 隆男*・丹野 傑史*・佐々木佳菜子**・城戸 宏則**・
田丸 秋穂**・山田 綾乃***

本研究は、CP児の視覚認知に起因する学習の困難さに対する通常学級教師の気づきの現状を調査し、これを促す方略を考えるための基礎的な知見を得ることを目的とした。研究1では、小学校通常学級に在籍するCP児および非脳損傷タイプの肢体不自由児を担当する教師を対象に、児童の教科学習の困難さに対する気づきについて、質問紙調査によって明らかにした。CP児を担当する教師は、特に視覚認知が強く反映されていると思われる項目において、児童の教科学習の困難さに気づきがあることが明らかになった。研究2では、WISC-Ⅲの結果や学習の実態等から視覚認知に課題があると判断された児童について、当該児童の教科学習の困難さに対する通常学級教師の気づきを事例的に検討した。その結果、引き継ぎに関わる情報提供とその後の継続的支援が行われたことにより、通常学級担任教師の教科学習の困難さへの気づきにより鮮明となり、その背景要因の理解にもつながった。一方で、情報提供のみでは継続的な支援につながらない場合があることも明らかとなった。特別支援学校（肢体不自由）からの通常学級教師支援にあたり、教師の気づきの状態や水準に応じた支援方略を検討していく必要がある。

キー・ワード：脳性まひ 教師の気づき 視覚認知

I. はじめに

2006年6月に「学校教育法等の一部を改正する法律」が公布され、特別支援教育が学校教育法に位置づけられた。同法第74条は、盲・聾・養護学校は特別支援学校¹⁾として、これまで培ってきた専門性に基づき、通常学級に在籍する障害のある児童生徒への教育的支援を求めている。

現在、特別支援学校（肢体不自由）に在籍する児童生徒の障害は、重度・重複化している。このため、教育課程の類型では、自立活動を主

とする教育課程の対象となる児童生徒が増加し、準ずる教育課程の下で学習する児童生徒は減少する現状にある²⁾。川間（2004）は肢体不自由養護学校における教科学習の課題として、対象者の減少に起因する適切な学習集団の確保の困難さや、教師の教科指導に関わる指導技術の不足を指摘している。

一方、通常学級に在籍する肢体不自由児は、運動障害が軽度であることが指摘されている（川間, 1996）。脳性まひ児の場合、運動障害が軽度であっても、言語障害、視覚障害、聴覚障害などの随伴障害を有すこともあり、障害の状態は多様である。特に、図地の関係（figure-background relationship）や形と余白の関係（form and space relationship）を正常に弁別する

* 筑波大学大学院人間総合科学研究科

** 筑波大学附属桐が丘特別支援学校

*** 東京都立武蔵台特別支援学校

ことが困難であるといった視覚認知に関わる障害が指摘されてきた（例えば中司, 1967; 山下・斎藤, 1972）。安藤・野戸谷・任・小山・丹野・原・松本・森・渡邊（2006）は、通常学級における脳性まひ児について、視覚認知の課題とそこに起因する教科学習の困難さが存在する可能性を示唆し、この困難さに対する担任教師の気づきには個人差があることを指摘している。しかしながら、通常学級で脳性まひ児を担当する教師は、教科学習に困難をもたらす要因として手・足の障害を多く挙げ、視覚認知の障害にはあまり注目していないことが指摘されている（内藤, 1981）。このように、通常学級に在籍する脳性まひ児には多様な背景を有する教科学習の困難さが想定されるものの、視覚認知の障害に起因する教科学習の困難さは、可視性において運動障害ほど明確でないため、通常学級教師にとって気づきにくいことが予想される。

学校教育法第74条に規定される地域支援は、通常学校の要請に応じて行うこととされる。通常学級教師が児童生徒の教科学習の困難さを感じ、要請をしなければ支援は行われないことから、児童生徒の教科学習の困難さに対する教師の気づきが地域支援において重要な視点となる。

そこで、本研究では脳性まひ（Cerebral Palsy, 以下CPとする）児を担当する通常学級教師を対象に、教科学習の困難さに対する気づきの実態を明らかにし、困難の背景要因の理解を促す教師支援方略に関わる基礎的資料を得ることを目的とする。

本研究は研究1と研究2により構成した。研究1では、CP児の教科学習の困難さに対する通常学級教師の気づきを、非脳損傷タイプの肢体不自由児に対するそれと比較して明らかにする。研究2では、研究1で対象とした教師が担任するCP児のうち、教育現場において収集しうる様々な諸資料から視覚認知に課題があると判断した2事例について、児童の教科学習の困難さに対する通常学級教師の気づきと理解について事例的に検討する。

Ⅱ 研究1

1 目的

CP児の教科学習の困難さに対する通常学級教師の気づきについて、非脳損傷タイプの肢体不自由児に対する場合と比較して明らかにする。

2 方法

(1) 対象：小学校通常学級に在籍する肢体不自由児を担当する教師37名。

今回の調査で選定した肢体不自由児は、医療的なニーズのために病院・施設等に入所し、それに伴い隣接する肢体不自由養護学校に在籍した者である。

(2) 調査項目：郵送法による質問紙調査を行った。調査項目はフェイスシート、在籍児童の学校生活の様子、教科学習に関する項目から構成した。

(3) 項目選定の手続き：国語・算数および技能教科（体育、図工・家庭、音楽）を取り上げ、通常学級教師に支援を行っている肢体不自由養護学校教師2名が作成した。項目の作成にあたっては、脳性まひ児が様々な要因から、各教科の学習において困難さを示すと指摘されてきた内容（例えば青柳, 1972; 文部省, 1967; 文部省, 1988）を参考にした（Table 1）。回答者は「はい」、「いいえ」、「どちらでもない」から1つを選択することが求められた。

(4) 調査期間：2006年11月

3 結果と考察

(1) 回答者のプロフィール：37名中31名から回答が得られた（回収率83.8%）。回答者が担任している肢体不自由児の起因疾患は、脳損傷群16名（うちCP13名）、非脳損傷群8名（骨形成不全、二分脊椎等）、疾患不明7名に分類できた。教科学習についてはCP群13名と非脳損傷群8名の回答について分析を行うこととした。

障害児の指導経験は、経験なしが31名中15名であった。経験ありと回答した16名の内訳は、通常学級での経験ありが8名であり、以下特殊学級が4名、通級指導が2名、特殊学級と通常学級の両方で経験ありが2名であった。

通常学級に在籍する脳性まひ児の教科学習の困難さに対する教師の気づき

Table 1 質問項目

内容	項目
教科学習 全般	① 成績はよい方だと思う。 ② 他の教科に比べて極端に苦手な教科がある。
国語	① 長い文章では、内容を読み取ることが難しいことがよくある。 ② 漢字の書き取りでは、横画や縦画を省略してしまうことがよくある。 ③ 漢字の書き取りで、形は似ているが全く違う字を書いてしまうことがある。 ④ みんなの前で発表することが得意である。 ⑤ 見聞きしたことや自分の感情を文章で表現することが好きである。 ⑥ 群読では、しばしば遅れがちになることがある。 ⑦ 行をとばして音読してしまうことがよくある。 ⑧ 学年相応の漢字が読める。 ⑨ 話し合いの場面では友達の意見をよく聞いている。 ⑩ 習字の学習では介助が必要である。
算数	① 図形の問題では、作図が苦手である。 ② 作図を除く、図形の問題は得意である。 ③ 表やグラフを使った問題では時間がかかってしまったり、解けなかったりすることがある。 ④ 筆算は得意である。 ⑤ 筆算を使わなくても、計算問題は良くできる方である。 ⑥ 文章問題は得意である。
技能教科	① 体育の参加について、特別に配慮している点や気になる点がある。 ② 図工や家庭科について、特別に配慮している点や気になる点がある。 ③ 音楽について、特別に配慮している点や気になる点がある。

(2) 肢体不自由児の移動手段：障害の状態を把握するために移動手段について質問した。その結果、独歩12名、歩行器またはクラッチ11名、車椅子13名、電動車椅子1名であり、複数の移動手段を用いる者は6名であった。

大阪府立堺養護学校（2006）によると、小学部に在籍する児童57名のうち、46名（81%）が移動について要全介助であった。在籍する児童の障害が重度・重複化する実態の一部を示しており、他の肢体不自由養護学校でも同様の傾向にあると推定される。これに対し、本研究で取り上げた通常学級に在籍する肢体不自由児は、

大半は自力移動が可能であり、肢体不自由養護学校在籍児童に比べて下肢の障害の程度は軽く、移動能力が高いと考えられる。

(3) 教科学習の実態：学習全般の成績に関する教師の評価をFig. 1に、極端に苦手な教科の有無をFig. 2に示した。「成績はよい方だと思う」については、CP群では「思わない」（全回答の46.2%）が、非脳損傷群では「思う」（全回答の62.5%）がそれぞれ高い割合を占めた。「他の教科に比べて極端に苦手な教科がある」については、CP群では「ある」（53.8%）が、非脳損傷群では「ない」（62.5%）がそれぞれ高い

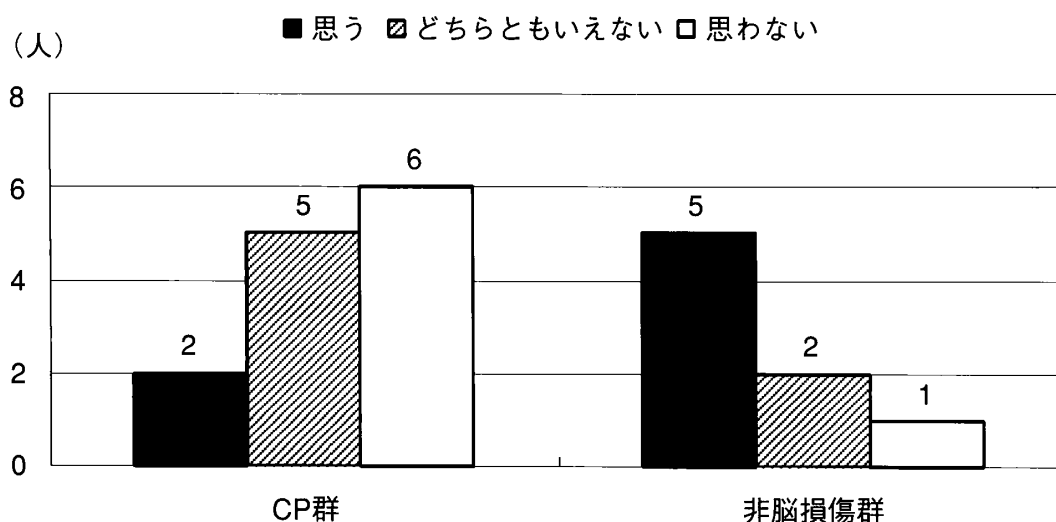


Fig. 1 成績はよい方だと思う

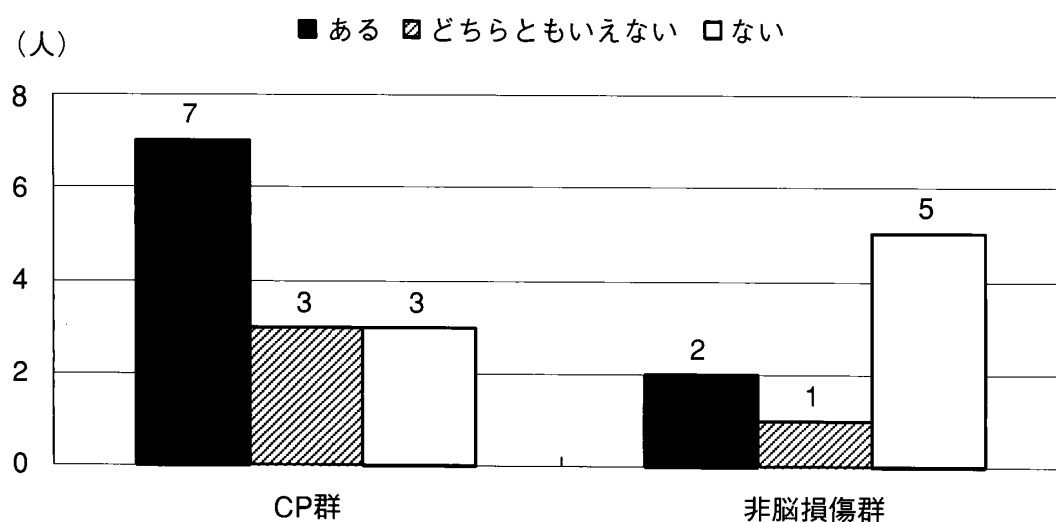


Fig. 2 他の教科に比べて極端に苦手な教科がある

割合であった。

このような結果から、通常学級でCP児を担任する教師は、非脳損傷タイプの肢体不自由児を担任する教師に比べて、教科学習の困難さを指摘する傾向にあることが示唆された。通常学級に在籍するCP児は、その多くがクラスで下位の成績にあることが報告されている（内藤, 1981; 小川, 1974）が、非脳損傷タイプとの比較を試みた本研究においても、このことを支持する結果となった。

国語の学習について、CP群および非脳損傷群の回答をそれぞれFig. 3、Fig. 4に示した。全10項目のうち①～⑤の5項目でCP群の担任教

師と非脳損傷群の担任教師で回答傾向に違いが見られた。⑥～⑩については、CP群の担任教師と非脳損傷群の担任教師ともに似た回答傾向を示した。通常学級でCP児を担任する教師には、教科学習の困難さに対する気づきがあることが示された。

異なる回答傾向を示した5項目のうち、①「長い文章では内容を読み取ることが難しいことがよくある」、②「漢字の書き取りでは、横画や縦画を省略してしまうことがよくある」、③「漢字の書き取りでは、形は似ているが全く違う字を書いてしまうことがある」の3項目については、脳性まひ児の視覚認知の課題が関与

通常学級に在籍する脳性まひ児の教科学習の困難さに対する教師の気づき

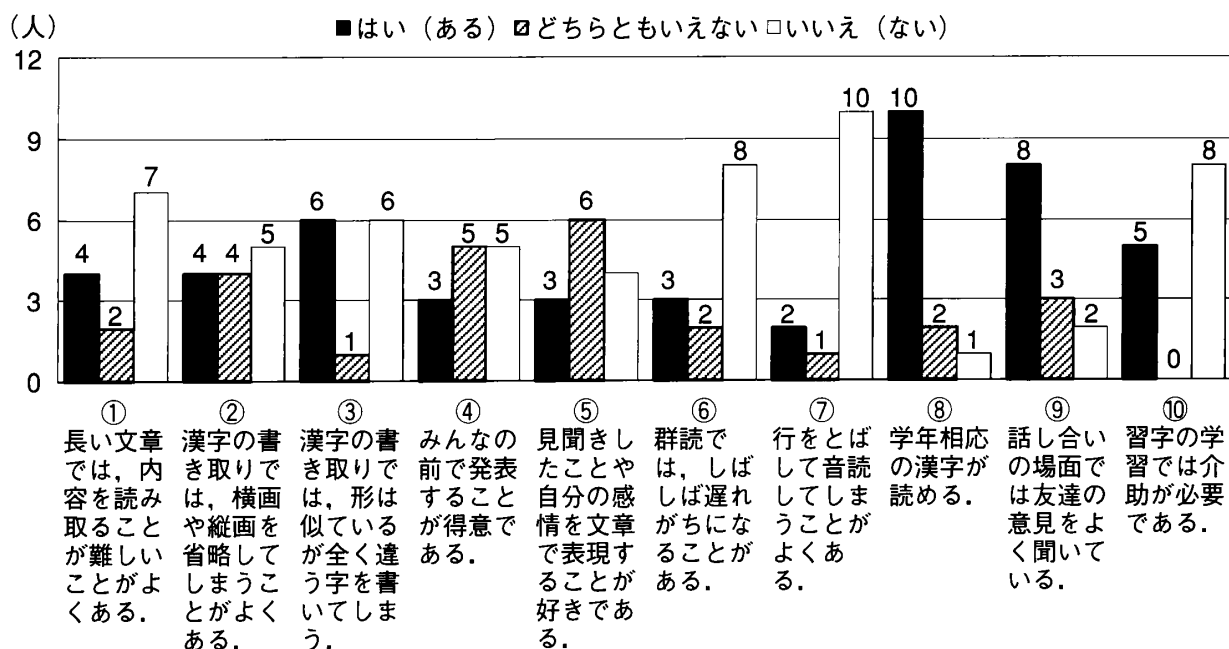


Fig. 3 国語の学習について (CP群)

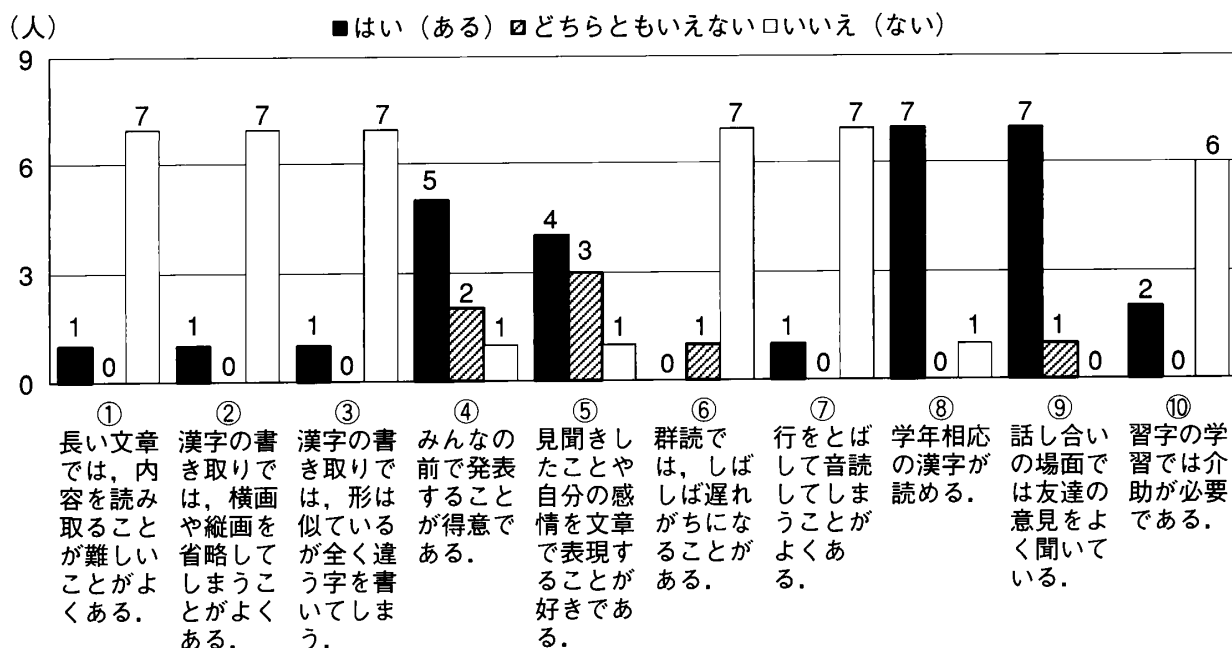


Fig. 4 国語の学習について (非脳損傷群)

していることが考えられる。

次に、算数の学習について、CP群および非脳損傷群の回答をそれぞれFig. 5、Fig. 6に示した。6項目全てにおいて異なる回答傾向が見られたが、特に①「図形の問題では作図が苦手である」、②「作図を除く、図形の問題は得意である」、③「表やグラフを使った問題では時間

がかかってしまったり、解けなかったりすることがある」の3項目で回答傾向の違いが顕著に見られた。

①「図形の問題では作図が苦手である」については定規を用いて線を引いく、コンパスを使用するなど上肢操作が大きく関わってくる。CPが上肢にも機能障害を有する者が多いのに対し、

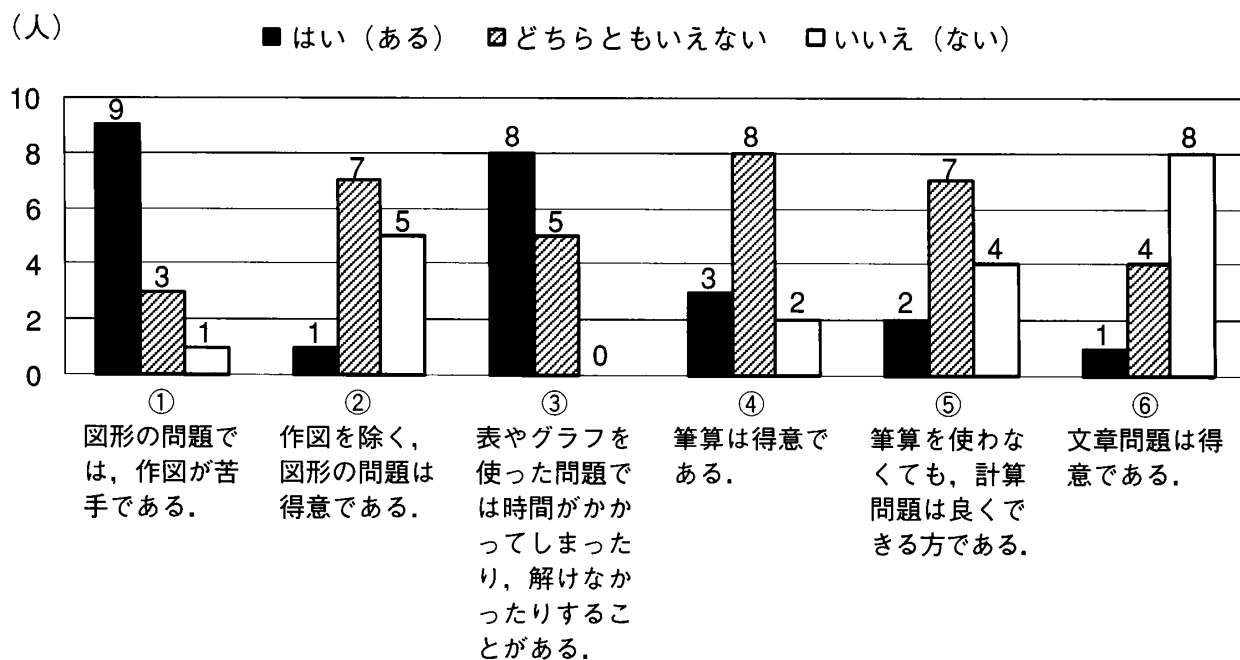


Fig. 5 算数の学習について (CP群)

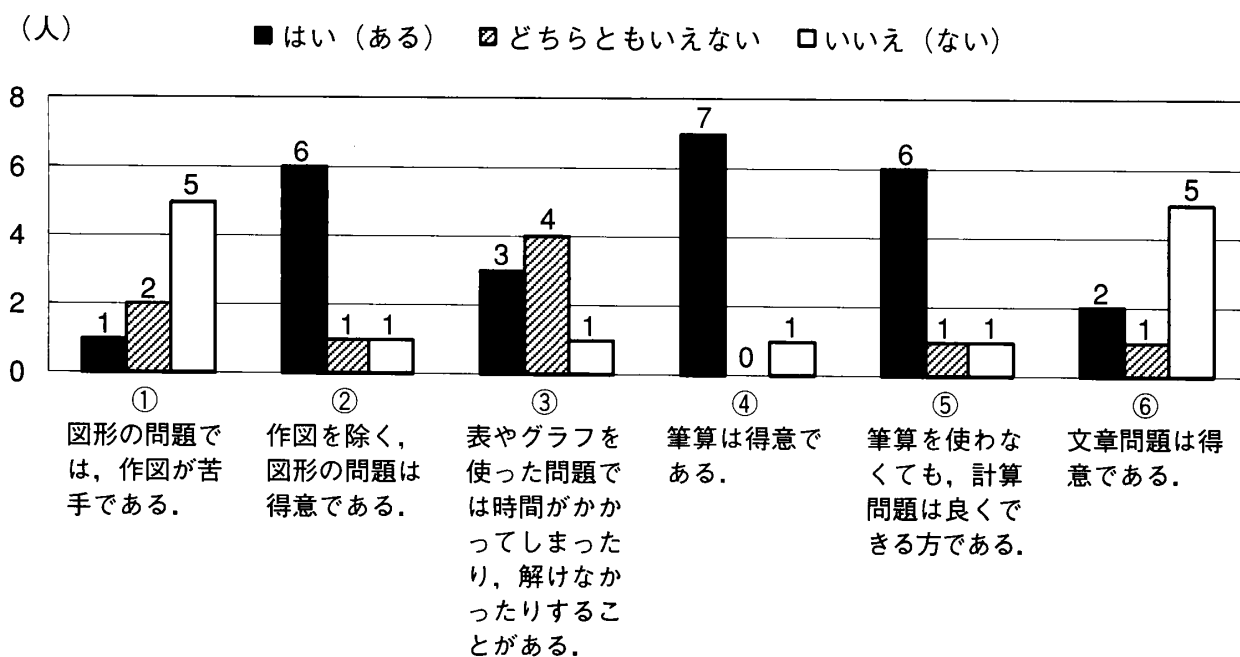


Fig. 6 算数の学習について (非脳損傷群)

骨形成不全や二分脊椎などの非脳損傷タイプは基本的に上肢の機能障害はないため、両群にこのような差が見られたと考えられる。②「作図を除く、図形の問題は得意である」、③「表やグラフを使った問題では時間がかかってしまったり、解けなかったりすることがある」の2項目については、どちらも視覚認知の課題が強く

関与する課題であると考えられる。

④「筆算は得意である」、⑤「筆算を使わなくても、計算問題はよくできる方である」の2項目については、非脳損傷群では得意であると指摘する回答が多かった一方で、CP群ではどちらともいえないとの回答を示す傾向にあった。

通常学級に在籍する脳性まひ児の教科学習の困難さに対する教師の気づき

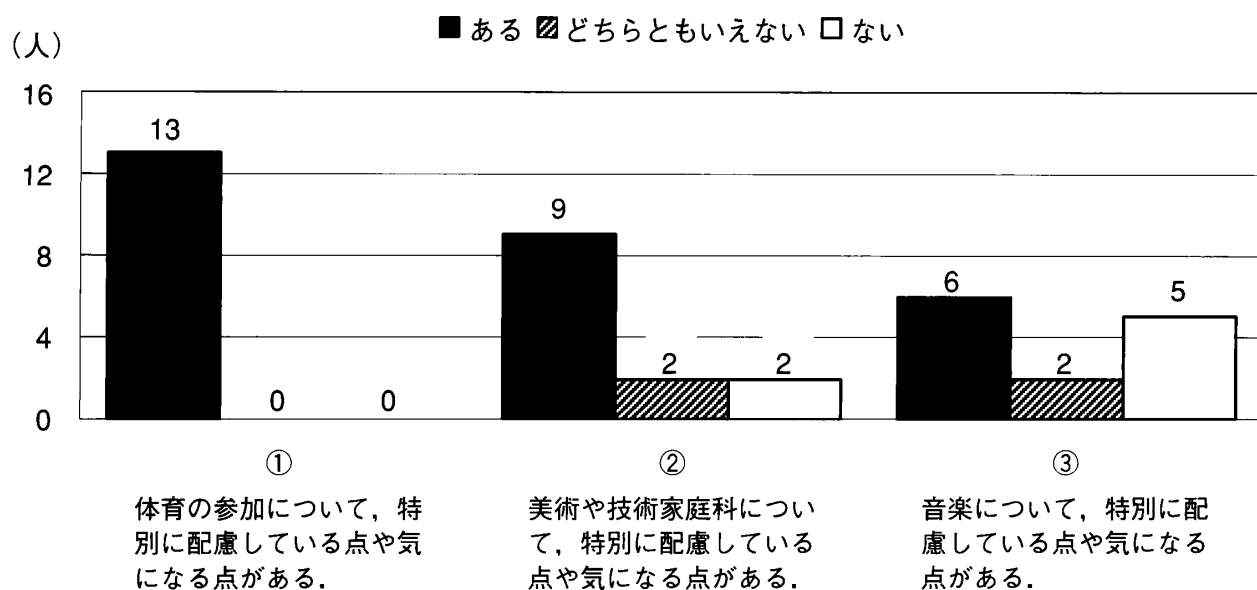


Fig. 7 技能教科の学習について (CP群)

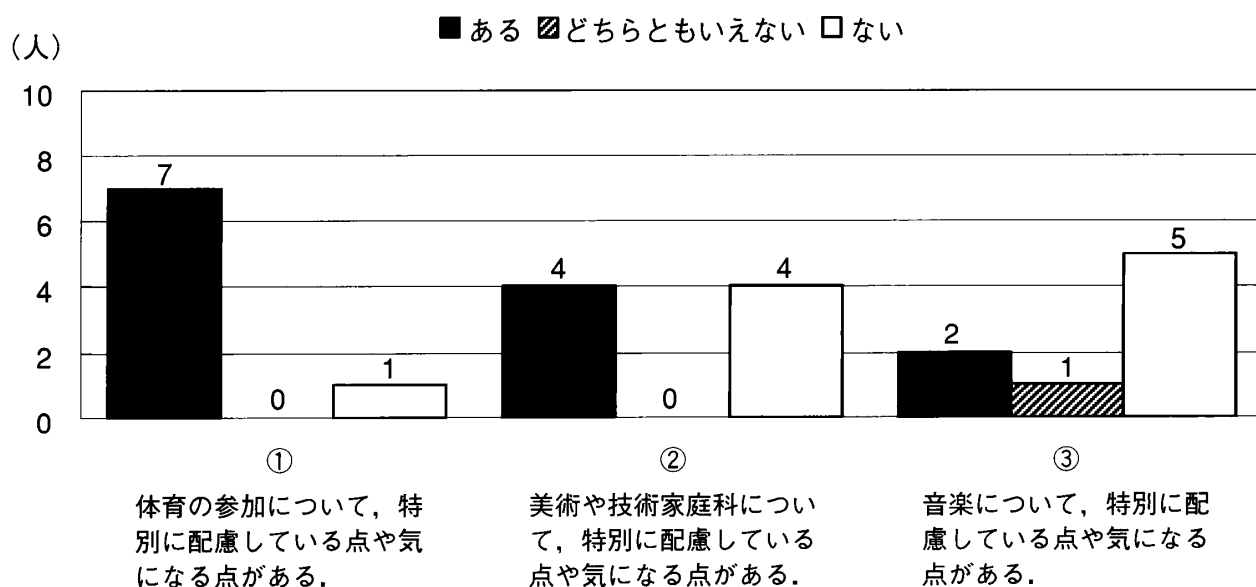


Fig. 8 技能教科の学習について (非脳損傷群)

CP児については視覚認知の課題とそのことに起因する教科学習の困難さが存在することが指摘されてきた (例えば橋本, 1967; 中司, 1967; 中司・小川・藤田, 1971)。通常学級に在籍するCP児についても、この例外ではない (小川, 1974)。本研究においても、肢体不自由児を担当する通常学級教師は、非脳損傷タイプの肢体不自由児と比較して、CP児について、国語・算数における視覚認知が関与すると考えられる項目において学習の困難さを指摘することが多

かった。

次に、技能教科の学習を取り上げる。参加の困難さや特別に配慮している点があるかどうかについてCP群の結果をFig. 7に、非脳損傷群の結果をFig. 8に示した。体育に関しては、両群ともに「ある」の割合が高かった。図工や家庭科に関しては、CP群では「ある」の割合が高い (69.2%) のに対し、非脳損傷群では「ある」と「ない」の割合は均衡していた。音楽に関しては、CP群では「ある」と「ない」の割合が

ほぼ同じであったのに対し、非脳損傷群では「ある」の割合が低かった（25.0%）。

本研究で対象とする肢体不自由児は、CP群および非脳損傷群いずれも下肢の機能障害は比較的軽度で、移動能力の高い児童であったが、体育ではともに学習の困難さが指摘された。これに対して、上肢機能が大きく関与すると考えられる図工や家庭科、音楽といった教科では、算数における作図の課題と同様に両群に差が認められた。

国語・算数の学習において、通常学級教師は視覚認知が関与すると考えられる項目でのCP児の教科学習の困難さに対する気づきは見られたが、本研究ではその原因を何に帰属させているかに関しては明らかにできない。通常学級教師は、肢体不自由児の教科学習の困難さを運動障害に帰属させやすい（安藤・山下, 1995）との指摘があり、視覚認知の課題に起因すると考えられる困難さを現象として気づき、把握したとしても、その原因を運動障害に帰属させてしまう可能性もあると考えられる。気づきを促すとともに、教科学習の困難さの多様な背景要因の理解を深めていくことが必要であろう。

Ⅲ 研究2

1 目的

養護学校から転出先の通常学校の担任に学習の困難さに対する情報提供が行われたCP児について、通常学級教師の気づきの実態を明らかにする。

2 方法

(1) 対象：医療機関に隣接するA養護学校に短期間在籍したことがあり、現在は通常学級に在籍するCP児2名に関わる教師4名。内訳は通常学級担任教師（teachers of regular classroom, 以下T-Rとする）2名（T-R1, T-R2）と養護学校在籍時の担任教師（teachers of special school, 以下T-Sとする）2名（T-S1, T-S2）。

なお、T-Sは視覚認知に関わる理論やそれに基づく教科指導の実践を行ってきた経験が豊富である。

(2) CP児選定の手続き：A養護学校支援部の教師2名、障害児教育を専攻する大学院生3名で対象となったCP児2名を選定した（Table 2）。選定の基準は以下の通りである。

①養護学校在籍時に実施したWISC-Ⅲの結果や学習場面の観察から、視覚認知の課題に起因する学習の困難さが想定できること。

②個別の指導計画やケース会議資料から児童の学習の様子が把握できること。

③養護学校在籍時の担任に対する調査が可能なこと。

④短期在籍した養護学校から通常学級に転出する際に、養護学校教師による引継ぎとその後の支援に関する提案が行われたこと。

上記①及び②の資料から、両事例ともに視覚認知の課題とそのことに起因する教科学習の困難さがあると判断された。

(3) 方法：対象教師4名には、研究1で用いた質問紙調査を実施した。分析にあたっては、研究1においてCP群に特徴的な回答傾向を示した国語3項目（①～③）、算数3項目（①～③）の計6項目について、T-RとT-Sの結果を比較検討した（Table 3）。

3 結果と考察

事例1については、①「長い文章では、内容を読み取ることが難しいことがよくある」を除く項目で回答が一致しており、教科学習の困難さに対する気づきの程度においてT-R1とT-S1の間にほとんど差は認められなかった。

事例2については、国語の全ての項目、算数では①「図形の問題では作図が苦手である」、②「作図を除く、図形の問題は得意である」においてT-R2とT-S2の回答が一致しなかった。特に国語については、T-S2は多くの項目について困難があると評価しているものの、T-R2にはそのような気づきは見られなかった。また、T-R2の自由記述において「介助員に任せています」、「努力家なので頑張っていてきています」といった回答が得られた。

Table 2に示したように両事例とも通常学級への転出に際し、T-SからT-Rに引継ぎ情報の

通常学級に在籍する脳性まひ児の教科学習の困難さに対する教師の気づき

Table 2 CP児のプロフィール

	事例 1	事例 2
概要	小学 6 年男児。CPによる両下肢まひ。	小学 6 年男児。CP。
上肢	右利き、コンパスなどの学習用具が使いにくい。	両手に多少まひがあるが、鉛筆、はさみは使える。
下肢	車椅子使用、両膝屈曲拘。	車椅子（ウォーカー）使用。
視力	近視（右：0.4、左：0.3）、斜視。	記述なし。
WISC-Ⅲの結果と解釈	<結果> 言語性IQ77、動作性IQ46、 全検査IQ58。 言語理解77、知覚統合51、 処理速度61。 <結果の解釈> 動作性IQと言語性IQの差は5%水準で有意。言語理解－知覚統合、言語理解－処理速度の群指数間において5%水準で有意差。	<結果> 言語性IQ85、動作性IQ51、 全検査IQ65。 言語理解83、知覚統合53。 <結果の解釈> 動作性IQと言語性IQの差は5%水準で有意。言語理解－知覚統合の群指数間において5%水準で有意差。
個別の指導計画の記述	計算問題に意欲的に取り組める反面、図形問題は非常に厳しい様子で苦手意識もある。分数や小数などでは大小の比較が難しい。	資料なし。
ケース会議資料の記述	資料なし。	「数と計算」「漢字の書き取り」など、繰り返しによるものは努力している。また、「授業中は、介助員に委せきりになってしまう」、「介助員は教師ではないので、短絡的に教えてしまうこともある」といった記述が見られた。
養護学校からの支援	転出入の際の引継をきっかけに、養護学校側から継続的な支援が行われている。支援内容としては視知覚の困難さに対応するものとして、拡大読書器等の支援器具などが貸し出されている。	転出入の際に、養護学校側から認知的な課題の情報の提供を行った。実際の支援については通常学級教師側から受け入れを断られた。

Table 3 CP児の学習困難に対する教師の気づき

項目		事例 1		事例 2	
		T-R1	T-S1	T-R2	T-S2
国語	① 長い文章では、内容を読み取ることが難しいことがよくある。	×	○	△	○
	② 漢字の書き取りでは、横画や縦画を省略してしまうことがよくある。	○	○	△	○
	③ 漢字の書き取りで、形は似ているが全く違う字を書いてしまうことがある。	○	○	△	○
算数	① 図形の問題では、作図が苦手である。	○	○	△	×
	② 作図を除く、図形の問題は得意である。	×	×	○	×
	③ 表やグラフを使った問題では時間がかかってしまったり、解けなかったりすることがある。	○	○	○	○

○はい（ある）、△どちらともいえない、×いいえ（ない）

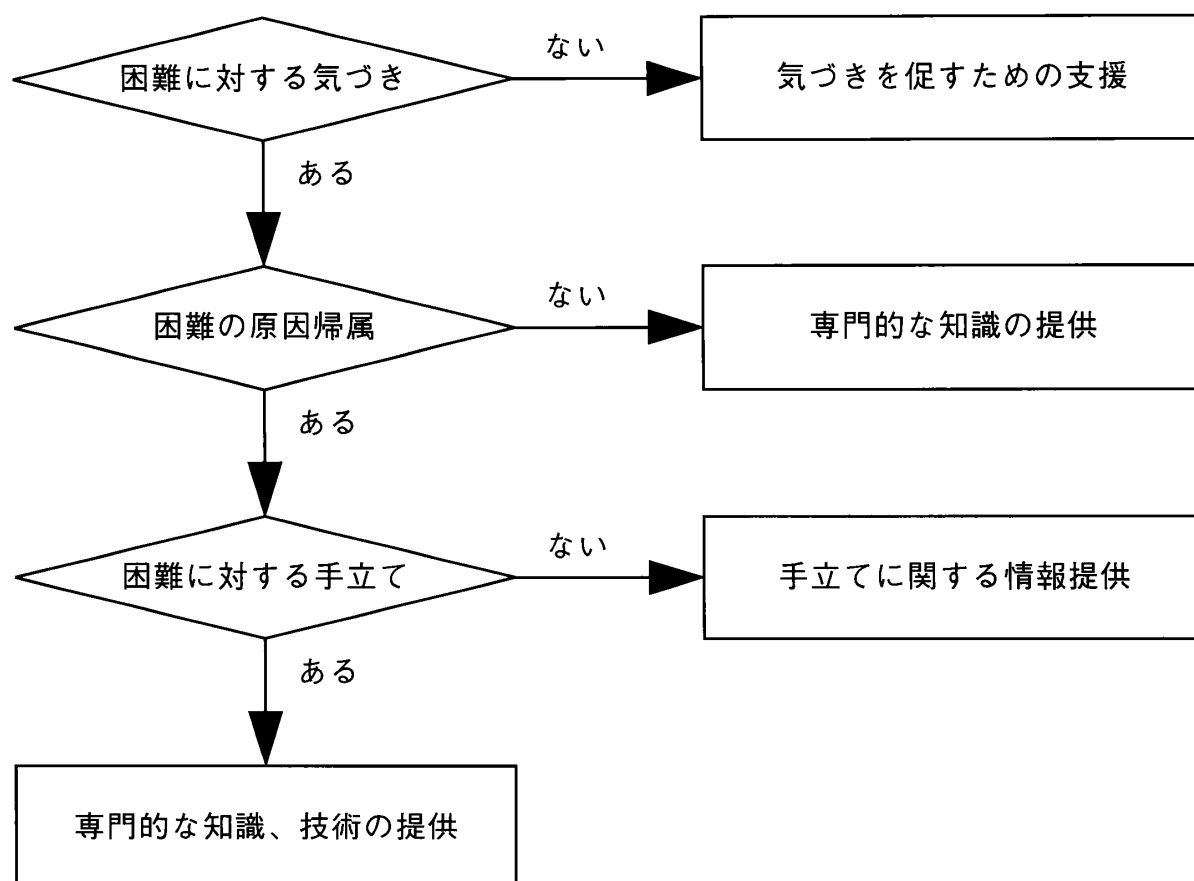


Fig. 9 気づきに応じた支援方略（案）

提供が行われた。事例1ではその後継続して支援が行われたが、事例2では通常学級教師から支援は必要ないとされた。その結果、事例1においては、T-R1の課題への気づきがより鮮明となり、後の支援要請、そして支援器具の貸し出し等による継続的支援へと展開されることとなったと推察される。一方事例2では、T-R2とT-S2の学習の困難さに対する気づきが一致していない。また、ケース会議資料でも『数と計算』『漢字の書き取り』など、繰り返しによるものは努力している』との記述から、T-R2はT-S2から引き継ぎ情報の提供を受けたが、当該児童の視覚認知に起因する教科学習の困難さに対する気づきには至らなかったと考えられる。

安藤ら（2006）は児童の教科学習の困難さに対する通常学級の気づきには教師間で差が見られることを指摘している。本研究の対象となった事例から、養護学校からの引継ぎの際に情報提供が行われただけの場合と、その後継続して

支援が行われた場合とでは、通常学級教師の教科学習の困難さへの気づきやその背景要因の理解に差異が生じることが示唆された。

Ⅳ 総合考察

本研究は、CP児の視覚認知に起因すると考えられる教科学習の困難さに対する通常学級教師の気づきの現状と、気づきを促すための方略に関わる基礎資料を得ることを目的とした。

その結果、通常学級でCP児を担任する教師は、非脳損傷タイプの肢体不自由児を担任する教師に比べ教科学習の困難を指摘する傾向が看取できた（研究1）。特に困難を指摘した項目については、視覚認知が関わると思われる項目が多かった。一方で、研究2の結果からは教科学習の困難さに対する教師の気づきには個人差があることも確認された。すなわち、T-R2のように養護学校教師からの客観的な情報の提供のみでは、必ずしも教科学習の困難さへの気づきが鮮明にはならず、その後の継続的な支援要

請につながらない場合もあることが明らかとなった。

これまで、通常学級教師はCP児の教科学習の困難さを運動障害に帰属させやすいとの指摘があった（安藤・山下, 1995; 内藤, 1981）。これは、実際の肢体不自由児に対する地域支援の要請内容が運動面に偏り、認知面については非常に少ない実情（安藤・渡邊・松本・任・小山・丹野, 2007）からも推察できる。

以上のことから、今後のCP児への地域支援を考える上では、通常学級教師への気づきを喚起すると同時に、教科学習の困難さとCP児の視覚認知の課題とを結びつけていくための情報提供が重要であろう。そのためには、安藤ら（2007）が地域支援の課題として指摘したCP児の視覚認知の課題やそれに起因する教科学習の困難への理解を促す支援にとどまらず、Fig. 9に示すような通常学級教師の気づきの実態に応じた支援方略を構築していく必要がある。

註

- 1) 2007年4月に改正学校教育法が施行され、盲・聾・養護学校は特別支援学校となった。本稿では2006年11月に調査を実施したことを踏まえ、2006年度までは盲・聾・養護学校、2007年度以降の記述は特別支援学校と表記している。
- 2) 古川（2004）によると、肢体不自由養護学校において「準ずる教育課程」に在籍する児童生徒は1987年度には小学部16.4%、中学部18.0%であったのに対し、2001年度には小学部9.9%、中学部12.1%に減少している。一方で、「自立活動（養護・訓練）を主とする教育課程」に在籍する児童生徒は1987年度の小学部29.6%、中学部22.8%から2001年度には小学部50.3%、中学部40.5%に増加している（古川, 2004）。

V 引用文献

- 安藤隆男・野戸谷睦・任龍在・小山信博・丹野傑史・原優里乃・松本美穂子・森まゆ・渡邊憲幸（2006）通常学級における脳性まひ児の学習の特性に関する教師の理解。心身障害学研究, 30, 139-152.
- 安藤隆男・山下利之（1995）運動障害児の教科選

- 択性の分析。特殊教育学研究, 33(1), 1-8.
- 安藤隆男・渡邊憲幸・松本美穂子・任龍在・小山信博・丹野傑史（2007）肢体不自由養護学校における地域支援の現状と課題。障害科学研究, 31, 65-73.
- 青柳勝久（1972）肢体不自由児の学習上の特徴－脳性まひ児の学習障害－。橋本重治（編）, 肢体不自由児教育総説。金子書房, 87-106.
- 古川勝也（2004）肢体不自由養護学校における課題。宍戸和成, プロジェクト研究（平成13年度～平成15年度）21世紀の特殊教育に対応した教育課程の望ましいあり方に関する基礎的研究。独立行政法人国立特殊教育総合研究所, 49-53.
- 橋本重治（1967）知能と経験。橋本重治（編）, 脳性まひ児の心理と教育。金子書房, 64-93.
- 川間健之介（1996）肢体不自由教育の現状とこれからの肢体不自由教育。肢体不自由教育, 124, 4-11.
- 川間健之介（2004）肢体不自由教育における重点課題。宍戸和成, プロジェクト研究（平成13年度～平成15年度）21世紀の特殊教育に対応した教育課程の望ましいあり方に関する基礎的研究。独立行政法人国立特殊教育総合研究所, 54-57.
- 文部省（1967）脳性マヒ児の理解と指導。教育図書。
- 文部省（1988）肢体不自由児の発達と指導。日本肢体不自由児協会。
- 中司利一（1967）脳性まひ児の知覚・思考及び概念形成の障害。橋本重治（編）, 脳性まひ児の心理と教育。金子書房, 39-63.
- 中司利一・小川義博・藤田和弘（1971）脳性まひ幼児の図地知覚障害に関する研究。特殊教育学研究, 9(1), 35-46.
- 内藤とし子（1981）普通校に就学した障害児についての調査。甘楽重信（編）, 脳性麻痺＜第1集＞第7回脳性麻痺研究会記録。協同医書出版社, 125-148.
- 小川義博（1974）普通学校へ就学したCP児についての調査。特殊教育学研究, 11(3), 85-93.
- 大阪府立堺養護学校（2006）堺養護の教育（平成18年度）。
- 山下皓三・斎藤秀元（1972）脳性まひ児における学習レディネスの阻害と矯正。橋本重治（編）, 肢体不自由教育概説。金子書房, 107-135.
- 2007.9.5 受稿、2008.12.27 受理 ——

A Research on Teachers' Awareness on Cerebral Palsied Pupils' Learning Difficulties in Regular Classrooms

Takao ANDO*, Takahito TANNO*, Kanako SASAKI, Hironori KIDO**,
Akiho TAMARU** and Ayano YAMADA*****

The purpose of this study was to clarify teachers' awareness on learning difficulties for pupils with cerebral palsy (CP) in regular classrooms. The subjects were 21 teachers of the elementary schools (13 with CP, 8 without brain injury). The data of CP group and without non-brain-injured group were analyzed (Study 1). It was conducted by case-study method for comprehending teachers' awareness of cognitive characteristics of CP (Study 2). From the results of Study 1, it was showed that CP group was more aware of pupils' learning difficulties caused by their cognitive characteristics than non-brain-injured group. From the results of Study 2, it was indicated handing information of schools for disabled over to teachers in regular classrooms had influence on teachers' awareness to learning disabilities of pupils with CP. From the results of study 1 and study 2, it was discussed schools for disabled were needed not only to present information to teachers in regular classrooms actively but also to consider how to support them.

Key Words: cerebral palsy, teacher's awareness, cognitive characteristics

* Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba

** Kirigaoka School for the Physically Challenged, University of Tsukuba

*** Musashidai Special Support School for the Mentally Retarded